

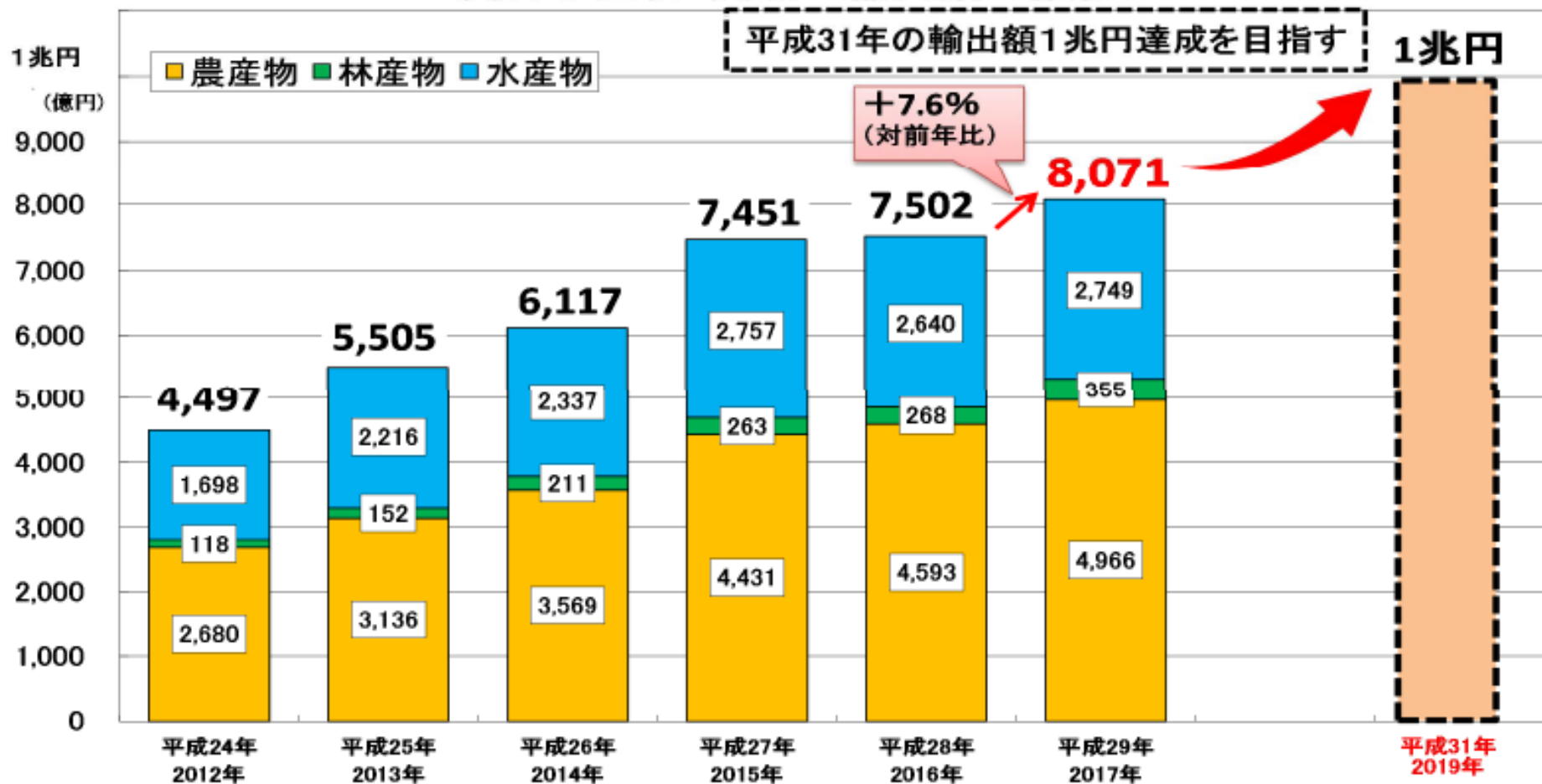
農林水産省における日本産酒類の輸出促進

平成30年4月

農林水産省

我が国の農林水産物・食品の輸出は、平成25年から5年連続で増加し、平成29年輸出実績は8,071億円。平成31年の農林水産物・食品の輸出額1兆円目標に向けて取組を進めている。

農林水産物・食品の輸出額の推移



資料：財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成

平成30年度概算決定

戦略的輸出拡大サポート事業

2,096 (1,601) 百万円

海外における日本産農林水産物・食品の需要創出の取組を更に強化するため、JF00D0による戦略的に取り組む国・地域と品目の組み合わせの絞り込み、売り込むべきメッセージを明確にしたマーケティング戦略の策定・実行を支援する。また、JETROによる輸出への総合的な支援としての、国内外の商談会及び海外見本市への出展支援、商談会等に参加する事業者等へのセミナーの開催、輸出に関するアドバイス等の取組を支援する。

品目別等輸出促進対策事業

927 (953) 百万円

「農林水産業の輸出力強化戦略」に基づき実効性のある取組を進めるため、輸出戦略実行委員会の下で検討した品目別取組方針に基づき、品目別輸出団体がオールジャパンで取り組む活動を支援するとともに、具体的な輸出拡大が見込まれる分野・テーマに関する販路開拓等の取組を支援する。

食文化発信による海外需要創出加速化事業

416 (665) 百万円

国産農林水産物・食品の輸出を促進するため、トップセールス、海外における日本食・食文化の普及を担う料理人の育成、海外レストランにおける日本産食材の活用推進等の取組の支援を行う。

平成29年度補正予算

T P P ・ E U 等需要創出緊急対策事業

500百万円

輸出拡大の可能性が高い農林水産物・食品の日本文化・食文化と一体となったP R、外食・中食、小売店舗等におけるテストマーケティング、ビジネスマッチング等を支援する。

フードバリューチェーントータル実証事業

300百万円

新たな技術、手法やその組み合わせ等により、更なる輸出拡大のボトルネックの解決方法を確立し、新たな商流を形成するための実証の取組を支援する。

新プロモーション機関の創設

< 日本食品海外プロモーションセンター (JFOODO) >

- 農林水産物・食品のブランディングやプロモーション等の取組を強化するため、農林水産物・食品の輸出促進にミッションを特化した新たな輸出サポート機関として、本年4月1日に「日本食品海外プロモーションセンター」(略称：JFOODO (ジェイフード -))を新設

名称：日本食品海外プロモーションセンター

(ジェットロに、農林水産・食品部などを傘下におく本部から独立した組織として設置)

略称：JFOODO (ジェイフード)

* 「風土」に加え、日本の「食」を連想させるもの

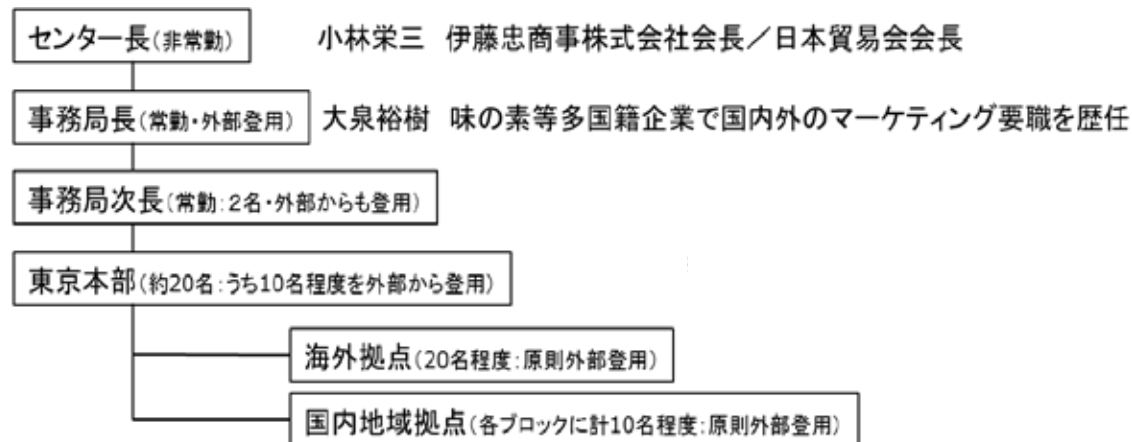
活動内容

- ① 海外市場の詳細なニーズ把握や現地の卸・小売・外食事業者等の商流を作り出すキープレーヤー等の情報の徹底調査。
- ② どの国・地域に、何を (品目)、どこで (小売・外食・中食) 売り込むかの戦略設定。
- ③ 日本の食文化と一体となった、オールジャパンでの日本産品のプロモーション、ブランディング。
- ④ 事業者の販売活動に対する継続的な支援。



「日本産が欲しい」という現地の需要・市場を作り出し、産地の特色・魅力にあふれた産品を相応の価格で輸出することで生産者の所得向上につなげる。

【体制】





第一次取り組みテーマ

第一次取り組みテーマは、下記の5品目7テーマ。その他品目等については、プロモーションで解決すべきボトルネックが明確になった後に、順次、戦略策定・実行に着手

品目	エリア	2017年度の起点
和牛	アジア	台湾
水産物 (ハマチ等)	アジア	香港
緑茶	米国・欧州・中東	米国
米粉	米国・欧州	米国・仏国
日本酒	欧州・米国・アジア	英国
日本ワイン	米国・欧州・香港・ シンガポール	米国・英国・香港
クラフトビール	米国	米国